

平成 23 年度 事業報告書

【平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで】

学校法人富士修紅学院

目 次

I 学校法人の概要

1. 設置目的
2. 沿革
3. 設置学校等
4. 役員・評議員・教職員の概要
5. 入学定員・入学者数・収容定員・現員の状況

II 事業の概要

III 財務の概要

1. 決算の概要
2. 決算額の推移

I 学校法人の概要

1. 設置目的

本学校法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、大学、短期大学、高等学校、幼稚園並びにリハビリテーションクリニックを設置し、教育及び学術の研究を行い、社会に貢献でき得る人材を育成することを目的としている。

2. 沿革

年 月	概 要
明治 36 年 3 月	岩手県下私立裁縫修紅学校開校文部大臣認可
昭和 23 年 3 月	学制改革により一関修紅高等学校設置認可
昭和 26 年 3 月	学校法人一関修紅高等学校に法人組織変更
昭和 28 年 3 月	修紅短期大学設置文部大臣認可、法人名を学校法人修紅学院と改称
昭和 32 年 1 月	修紅短期大学附属幼稚園設置認可
昭和 33 年 1 月	修紅短期大学に保育科増設認可
昭和 36 年 1 月	一関修紅高等学校に普通科増設認可
昭和 60 年 4 月	法人名を学校法人第一麻生学園、校名を麻生東北短期大学、麻生一関高等学校、園名を麻生東北短期大学附属幼稚園と改称
昭和 63 年 2 月	麻生一関高等学校に情報システム科及び生活教養科設置認可
平成 2 年 4 月	麻生一関高等学校家政科廃止
平成 7 年 9 月	麻生一関高等学校情報システム科を廃止し商業科に合併
平成 11 年 4 月	麻生東北短期大学生活科学科を生活文化学科と改称
平成 13 年 4 月	法人名を学校法人第一藍野学院、校名を修紅短期大学、一関修紅高等学校、園名を修紅短期大学附属幼稚園と改称
平成 14 年 12 月	健康科学大学設置文部科学大臣認可
平成 15 年 4 月	修紅短期大学生活文化学科を食物栄養学科と改称
平成 17 年 4 月	一関修紅高等学校商業科募集停止
平成 18 年 9 月	健康科学大学リハビリテーションクリニック開院
平成 20 年 4 月	健康科学大学福祉心理学科発達臨床心理コース新設
平成 21 年 3 月	一関修紅高等学校商業科廃止認可
平成 21 年 4 月	修紅短期大学附属幼稚園を修紅短期大学キャンパス内に移転・新築
平成 21 年 12 月	学校法人第一藍野学院東京事務所廃止
平成 22 年 3 月	法人名を学校法人富士修紅学院と改称

3. 設置学校等（平成 23 年 5 月 1 日現在）

設 置 学 校 等	所 在 地	学 校 長 等
健康科学大学	山梨県南都留郡富士河口湖町小立 7187	学長 牧野 順四郎
修紅短期大学	岩手県一関市萩荘字竹際 49-1	学長 千葉 正
一関修紅高等学校	岩手県一関市宇東花王町 6-1	校長 菅生 瑛子
修紅短期大学附属幼稚園	岩手県一関市萩荘字竹際 71-2	園長 蜂谷 隆博
リハビリテーションクリニック	山梨県南都留郡富士河口湖町小立 2487	院長 武田 清

4. 役員・評議員・教職員の概要

(1) 役員 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

	定員	現員	氏 名
理事	8～10 名	8 名	理事長 笹本 憲男
			副理事長 武田 清
			常務理事 牧野 順四郎
			常務理事 深澤 行雄
			小佐野 常夫
			小宮山 勇二
			山田 文夫
			千葉 正
監事	2 名	2 名	寺田 孝行
			高石 国康

(2) 評議員 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

	定員	現員	氏 名
評議員	17～21 名	19 名	石黒 友康
			武田 清
			中村 雄
			菅生 瑛子
			深澤 行雄
			牧野 順四郎
			千葉 正
			船山 タヅ子
			蜂谷 隆博
			小林 裕司
			伊藤 隆造
			笹本 憲男
			宮岡 英世
			山本 伸一
			山田 文夫
			渡邊 操
			渡邊 凱保
			勝田 龍富
			渡辺 森久

(3) 教職員（平成23年5月1日現在）

	教員			職員		
	専任	非常勤	計	専任	兼務	計
健康科学大学	48	22	70	32	0	32
修紅短期大学	18	34	52	8	3	11
一関修紅高等学校	27	11	38	4	1	5
修紅短期大学附属幼稚園	13	1	14	1	3	4
リハビリテーションクリニック	0	0	0	16	0	16
合計	106	68	174	61	7	68

※法人は大学に含む。医療系は職員に含む。

5. 入学定員・入学者数・収容定員・現員の状況（平成23年5月1日現在）

学校名	学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	現員
健康科学大学	健康科学部	理学療法学科	80	109	320	389
		作業療法学科	80	52	325	230
		福祉心理学科	90	23	415	145
	計		250	184	1,060	764
修紅短期大学		食物栄養学科	35	39	70	75
		幼児教育学科	55	63	110	116
	計		90	102	180	191
一関修紅高等学校		普通科	200	102	600	264
		生活教養課	40	19	120	59
	計		240	121	720	323
修紅短期大学附属幼稚園			—	—	270	206

Ⅱ 事業の概要

【法人】

- 看護学科設置検討委員会を設置し、設立に向けて準備検討を行っている。
- 東日本大震災等による被害は、法人全体の施設に及んだ。現在も完全な復旧に向け取り組んでいる。
- 財務の改善
長期にわたり支出超過が続き平成22(2010)年3月期には、翌年度繰越消費支出超過額が総資金の5割強に達していた。法人は厳しい状況を十分認識し、平成21(2009)年度から5か年にわたる「経営改善計画」を策定し、学生及び外部資金確保、人件費抑制並びにゼロベース予算による支出の削減などに取り組むことにより「収支バランスを考慮した運営」の実現を目指し努力してきた。
結果、平成23(2011)年3月期に収入超過、また当年度決算においては通常経費に加えて東日本大震災等による被害からの復旧があったにもかかわらず収入超過を確保するまでに至っている。
なお、財政基盤確立のため「経営改善計画」の着実な実行と教育・研究機関としての更なる質の向上に一層邁進している。

【大学】

(教育)

- 授業内容の改善
学生の質の変化に対応するため、授業内容の改善とFD委員会の機能強化を行った結果、全体的な資質向上と授業内容の充実が図られた。
- 教育課程の改善
混在する教育課程を見直し、その改善と整理を行った結果、学生及び教員の負担が軽減され、教養性と専門性を融合した学修体制が構築された。

(学生募集)

- 入試方法の改善
本学の入試選抜方法に関しては、多方面からの受験が可能となるよう配慮されている。入学生の受験動向を精査した結果、多くの者が推薦入試を利用していることが判明した。推薦入試方法に関しては、医療・福祉専門職者としての適性或素養等を図る目的から、面接考査を取り入れ、人物評価と学力評価の両側面を重視し総合的に判断した。一般入試に関しては、受験生の受験機会を確保するとともに、より優秀な学生を確保するため、全国10会場で実施した。これにより平成24(2012)年度入学生数は、過年度と比し飛躍的に増加し入試選抜が適正に機能した。一般入試会場に関しては、地域により受験生数に相違が生じたことや費用対効果の側面から会場を選定し減らすこととした。
- 高校訪問・進学相談会の充実
山梨、長野、静岡中東部地域への高校訪問と相談会を重点的に取り組んだ結果、当該地域からの入学生数が大幅に増員した。また訪問高校の選定に当たっては、入試区別に応じた募集戦略を講じ学科間格差の是正と学生確保に努めた結果、入学定員をほぼ満たす

学生数の確保が得られた。

○オープンキャンパスの充実

教職員、在学生、卒業生からの説明や交流を通して参加者に対し本学の魅力を伝え学生確保に努める一方、オープンキャンパスに参加しやすい環境を整え、無料送迎バスの運行や高校側の学事日程等を勘案した開催日程に努めた結果、過年度に比し多くの参加者を確保することができた。

（学生支援）

- 学費支弁に伴う家計負担を支援するため、日本学生支援機構を中心とする奨学金情報等を学生に提供し学修環境を整備した結果、多くの学生が奨学金を確保することができた。
- 次年度より入学生及び在学生を対象とした奨学制度の導入を図るため、規程の整備と予算の確保及び、体制の充実を協議検討した。
- 学生主体の学友会を支援し、有意義な学生生活が送れるよう指導した。体育祭や学園祭に関しては、学生数に比例し会費収入減が生じたことから規模を縮小せざるを得なかった。

（就職支援）

- 本学独自の就職ガイダンスや求人説明会を開催した結果、全国的にも高い就職率を得ることができた。学生に対しては個別にエントリーシートや履歴書の書き方、面接試験対策を通して、随時就職相談に対応し得る体制を整えた。本学では、大学院進学も就職過程のひとつとしてとらえており各分野別に指導を適正に行った。また、実習先と就職先との相関関係を考慮し、実習地確保に鋭意努めるとともに適正な就職支援を行った。

（国家試験対策支援）

- 国家試験対策として、小人数制による試験対策授業の実施、長期休業中の教室開放、願書等の一括申請等の支援を行った。併せて当該期間中においては、図書館開館時間を延長し学修環境の整備に努めた結果、国家試験合格率は全国的にも高い水準を得ることができた。

（地域連携）

- 富士河口湖町と教育、医療、福祉などを通して連携を図り、相互の発展に寄与する活動を行った。また、公開講座等を通して本学の特性を活かした知的財産の還元を努めた。
- 地域社会からの要請にもとづき、本学ボランティアセンターに登録する学生たちの地域貢献がボランティア活動を通して図られた。

【短大】

（教育）

- 従来からの資格・免許取得に加え、ホームヘルパー2級取得講座を始めたことにより、資格取得の充実及び就職支援の推進が図られた。

(学生募集)

- 岩手県、宮城県、秋田県を中心とした地域への高校訪問とタッチベル演奏や食育等をテーマにした出前授業を重点的に行うことにより学生の確保を図った。
- オープンキャンパスを通して参加者に対し本学の魅力を伝えることにより学生確保を図った。
- 同窓会と連携し、同窓生約 3,000 名に大学案内パンフレットを送付し学生確保を図った。

(学生支援)

- 東日本大震災により就学が困難となる学生を救済することを目的に、授業料減免制度を創設し被災学生への支援を行った。

(施設設備)

- 東日本大震災により被災した校舎、体育館及び道路等の修繕を行った。また、被害の大きかった女子寮を解体した。

(地域連携)

- 東日本大震災により被災した沿岸部の保育園・幼稚園に対し、学生と教員による被災地支援ふれあいコンサートを開催し地域貢献が図られた。

(認証評価)

- 財団法人短期大学基準協会による第三者評価を受審し「短期大学評価基準を満たし適格である。」との評価を受けた。

【高校】

(生徒募集)

- 入学実績のある中学校や他の中学校への説明会、県内外 4 会場での入試説明会及びオープンキャンパスの実施などに努めた結果、県内の私学で入学者が減少している中で本校においては前年度を上回る入学生数を確保することができた。

(生徒支援)

- 県内には数少ない文化系の同好会（ギター・詩吟・英語）を新設し、部活動の充実に努めた結果、詩吟においては全国大会に出場するなど魅力のある学校づくりに取り組むことができた。

(進路状況)

- 進学希望者 53 名のうち国公立大学 2 名、その他私立大学、短期大学及び専門学校を合わせて全員が決定した。また、就職者 39 名についても全員が内定した。

【幼稚園】

(教育)

- 教育環境の充実を図ることを目的として、園庭でヤギの飼育を始めた。動物とふれあうことで子ども達の豊かな心を育み、さらなる教育活動の充実へとつながった。

(施設設備)

- 東日本大震災で被災した園舎の修復工事等により、1週間遅れて当年度が始まった。また、福島原発事故による放射能対応については、PTAの協力を得ながら、園庭、グラウンドの除染作業を2度にわたって行い、子ども達の安全と保護者の理解を得ることに努めた。

【リハビリテーションクリニック】

(本学への貢献)

- 健康科学大学の学生実習及び研究のための施設としての役割を担っている。実習生については、773人を受け入れている。

(小児（発達障害児等）のリハビリテーションの充実)

- 小児（発達障害児等）のリハビリテーションは、地域の高いニーズに応えるため職員を増員した結果、患者数は昨年度に比し36%の増加となった。

(経営改善)

- 小児（発達障害児等）のリハビリテーションの充実及び診療体制の見直しなどにより過年度に比し多くの患者を確保することができた。結果、開院から5年間の契約で交付されていた運営補助金は終了したが、当年度決算においても収入超過を確保することができた。

Ⅲ 財務の概要

1. 平成 23 年度決算の概要

○資金収支計算書

(単位 円)

収入の部				
科	目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒納付金収入		1,388,621,800	1,388,670,900	△ 49,100
手数料収入		20,381,000	24,115,470	△ 3,734,470
寄付金収入		5,030,000	5,030,000	0
補助金収入		361,588,000	365,301,058	△ 3,713,058
資産運用収入		1,000,000	2,063,696	△ 1,063,696
事業収入		23,100,000	23,990,312	△ 890,312
医療収入		126,592,000	131,595,303	△ 5,003,303
雑収入		13,048,000	21,354,431	△ 8,306,431
前受金収入		766,937,700	913,329,600	△ 146,391,900
その他の収入		429,563,225	452,726,919	△ 23,163,694
資金収入調整勘定		△ 893,013,100	△ 919,625,159	26,612,059
前年度繰越支払資金		1,128,671,160	1,128,671,160	
収入の部合計		3,371,519,785	3,537,223,690	△ 165,703,905
支出の部				
科	目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出		1,052,160,000	1,034,984,833	17,175,167
教育研究経費支出		288,630,000	245,594,162	43,035,838
管理経費支出		207,434,000	191,078,413	16,355,587
借入金等利息支出		14,306,000	14,305,383	617
借入金等返済支出		54,114,000	54,113,200	800
施設関係支出		140,000	140,000	0
設備関係支出		22,045,925	21,146,092	899,833
資産運用支出		29,008,100	29,008,100	0
その他の支出		444,134,820	473,034,906	△ 28,900,086
[予備費]		36,618,025		
資金支出調整勘定		13,381,975		13,381,975
資金支出調整勘定		△ 56,532,000	△ 54,849,026	△ 1,682,974
次年度繰越支払資金		1,302,696,965	1,528,667,627	△ 225,970,662
支出の部合計		3,371,519,785	3,537,223,690	△ 165,703,905

注記 予備費の使用額の内訳は下記のとおりである。

設備関係支出	(9,109,925)
教育研究用機器備品支出	8,951,790
その他の機器備品支出	158,135
資産運用支出	(27,508,100)
退職給与引当特定預金への繰入支出	27,508,100
合 計	(36,618,025)

「資金収支計算書」は、会計年度中のすべての収入及び支出の内容と支払資金の顛末を明らかにすることを目的としております。企業会計のキャッシュフロー計算書に類似したものです。収入には借入金収入等の負債となる収入なども含まれ、また、支出には経費のほか資産を形成する資本的支出および借入金返済支出等も含まれています。したがって資金収支計算書には、当該期間中の資金取引がすべて網羅されております。

平成 23 年度の資金収支規模は 35 億 3,600 万円となりました。資金収入と資金支出の差額である次年度繰越支払資金は 15 億 2,800 万円、平成 22 年度から繰り越された支払資金は 11 億 2,800 万円であり 4 億円増加しています。予算との対比で見ますと、収入は 1 億 6,500 万円、次年度繰越支払資金は 2 億 2,500 万円上回る結果となりました。

次に、予算との対比で主な科目について説明します。

(1) 収入

①手数料収入：300 万円増

主に大学の志願者数増加によるものです。

②補助金収入：300 万円増

主に富士河口湖町包括連携協定に基づく補助金の増加によるものです。

③資産運用収入：100万円増

施設利用料の増加によるものです。

④医療収入：500万円増

患者数の増加によるものです。

⑤雑収入：800万円増

主に退職者数の増加および科学研究費補助金の間接経費収入の増加によるものです。

⑥前受金収入は、翌年度の諸活動に対応する資金を収入したのになります。

⑦その他の収入は、学生生徒納付金収入から前受金収入までの各収入科目に含まれない収入になります。

⑧資金収入調整勘定は、各収入科目のうち本年度において資金の受け入れがないことを示す控除調整科目になります。

(2) 支出

①人件費支出：1,700万円減

人員の減少によるものです。

①教育研究経費支出：4,300万円減

消耗品、交通費、手数料などの減少によるものです。

②管理経費支出：1,600万円減

光熱費、交通費、車輛費などの減少によるものです。

③その他の支出は、人件費支出から資産運用支出までの各科目に含まれない支出になります。

○消費収支計算書

(単位 円)

消費収入の部				
科	目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒納付金		1,392,271,800	1,388,670,900	3,600,900
手数料		20,381,000	24,115,470	△ 3,734,470
寄付金		7,530,000	8,031,664	△ 501,664
補助金		361,588,000	365,301,058	△ 3,713,058
資産運用収入		1,000,000	2,063,696	△ 1,063,696
事業収入		23,100,000	23,990,312	△ 890,312
医療収入		126,592,000	131,595,303	△ 5,003,303
雑収入		13,048,000	21,354,431	△ 8,306,431
帰属収入合計		1,945,510,800	1,965,122,834	△ 19,612,034
消費収入の部合計		1,945,510,800	1,965,122,834	△ 19,612,034
消費支出の部				
科	目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費		1,052,760,000	1,035,278,773	17,481,227
教育研究経費		553,430,000	506,027,359	47,402,641
管理経費		233,766,000	216,588,685	17,177,315
借入金等利息		14,306,000	14,305,383	617
資産処分差額		21,128,001	21,011,477	116,524
徴収不能額		4,100,000	450,000	3,650,000
[予備費]		50,000,000		50,000,000
消費支出の部合計		1,929,490,001	1,793,661,677	135,828,324
当年度消費収入超過額		16,020,799	171,461,157	
前年度繰越消費支出超過額		3,241,599,767	3,241,599,767	
基本金取崩額		176,882,000	163,577,246	
翌年度繰越消費支出超過額		3,048,696,968	2,906,561,364	

「消費収支計算書」は、当該年度における消費収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状態が健全であるかどうかを示すもので、計算目的に違いはあります

が、企業会計の損益計算書に当たるものです。

消費収入の部合計は19億6,500万円となり予算との対比で見ますと1,900万円の増額となりました。消費支出の部合計は、17億9,300万円となり予算との対比で見ますと1億3,500万円の減少となりました。消費収入の部合計から消費支出の部合計を控除した消費収支差額は、1億7,100万円の収入超過となりました。結果、前年度繰越消費支出超過額及び基本金取崩額を加減すると、翌年度繰越消費支出超過額は、29億600万円となります。

○貸借対照表の概要

「貸借対照表」は年度末の財産状態を示しています。資産の部合計は、前年度に比し1億2,300万円の増加となりました。一方、負債の部合計は4,800万円の減少となりました。主な要因は、現預金の増加と借入金の減少となります。資産から負債を引いた額(正味財産)は、48億2,600万円となり1億7,100万円の増加となりました。

2. 決算額の推移

学校法人の決算額の推移及び財務比率の5ヶ年間の推移は、以下のとおりです。

○資金収支計算書の推移

(単位 円)

科 目		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資金 収入 の 部	学生生徒納付金収入	1,869,019,751	1,772,403,535	1,561,424,202	1,443,855,167	1,388,670,900
	手数料収入	25,129,080	19,999,090	19,354,516	20,895,140	24,115,470
	寄付金収入	31,900,000	30,000,000	0	990,000	5,030,000
	補助金収入	378,800,278	339,580,786	276,051,858	318,969,619	365,301,058
	資産運用収入	1,594,497	1,812,829	1,196,681	1,740,614	2,063,696
	資産売却収入	0	0	1,323,759	80,000	0
	事業収入	47,878,868	43,785,555	30,499,540	20,657,150	23,990,312
	医療収入	34,447,866	55,918,980	87,820,434	97,633,326	131,595,303
	雑収入	85,485,090	57,835,085	67,714,132	61,535,295	21,354,431
	借入金等収入	0	200,000,000	400,000,000	400,000,000	0
	前受金収入	1,168,959,900	1,043,184,800	942,619,700	874,481,100	913,329,600
	その他の収入	653,051,244	463,966,971	494,448,396	466,764,973	452,726,919
	資金収入調整勘定	△ 1,298,243,223	△ 1,254,673,424	△ 1,135,261,398	△ 1,014,338,925	△ 919,625,159
	前年度繰越支払資金	841,219,696	835,507,821	780,117,677	842,915,153	1,128,671,160
収入の部合計	3,839,243,047	3,609,322,028	3,527,309,497	3,536,178,612	3,537,223,690	
資金 支出 の 部	人件費支出	1,349,320,851	1,311,969,148	1,253,148,792	1,128,692,937	1,034,984,833
	教育研究経費支出	375,444,116	369,457,443	292,027,190	242,345,282	245,594,162
	管理経費支出	350,647,071	307,530,097	670,720,026	162,762,935	191,078,413
	借入金等利息支出	4,259,577	4,019,882	8,722,657	14,896,154	14,305,383
	借入金等返済支出	215,660,000	12,830,000	31,480,000	429,260,000	54,113,200
	施設関係支出	597,500	346,635,021	8,536,000	4,711,500	140,000
	設備関係支出	28,584,436	43,763,124	40,712,449	26,369,373	21,146,092
	資産運用支出	10,000	0	500,000	0	29,008,100
	その他の支出	789,628,725	534,159,171	496,873,043	484,224,891	473,034,906
	資金支出調整勘定	△ 110,417,050	△ 101,159,535	△ 118,325,813	△ 85,755,620	△ 54,849,026
	次年度繰越支払資金	835,507,821	780,117,677	842,915,153	1,128,671,160	1,528,667,627
	支出の部合計	3,839,243,047	3,609,322,028	3,527,309,497	3,536,178,612	3,537,223,690

○消費収支計算書の推移

(単位 円)

科 目		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
消費 収入 の 部	学生生徒納付金	1,869,019,751	1,772,403,535	1,561,424,202	1,443,855,167	1,388,670,900
	手数料	25,129,080	19,999,090	19,354,516	20,895,140	24,115,470
	寄付金	33,490,220	37,013,162	4,021,335	3,402,059	8,031,664
	補助金	378,800,278	339,580,786	276,051,858	318,969,619	365,301,058
	資産運用収入	1,594,497	1,812,829	1,196,681	1,740,614	2,063,696
	資産売却差額	0	0	0	79,999	0
	事業収入	47,878,868	43,785,555	30,499,540	20,657,150	23,990,312
	医療収入	34,447,866	55,918,980	87,820,434	97,633,326	131,595,303
	雑収入	90,334,890	57,835,085	67,930,132	61,535,295	21,354,431
	帰属収入合計	2,480,695,450	2,328,349,022	2,048,298,698	1,968,768,369	1,965,122,834
	基本金組入額合計	△ 44,212,255	△ 146,912,003	0	△ 60,817,193	0
	消費収入の部合計	2,436,483,195	2,181,437,019	2,048,298,698	1,907,951,176	1,965,122,834
消費 支出 の 部	人件費	1,340,122,451	1,313,699,548	1,248,958,092	1,129,547,097	1,035,278,773
	教育研究経費	676,296,994	651,443,737	576,965,282	505,723,347	506,027,359
	管理経費	386,191,436	340,229,102	699,317,446	190,666,097	216,588,685
	借入金等利息	4,259,577	4,019,882	8,722,657	14,896,154	14,305,383
	資産処分差額	77,374,042	47,997,250	61,141,834	1,139,170	21,011,477
	徴収不能額	6,608,750	1,113,075	3,625,610	1,039,979	450,000
	消費支出の部合計	2,490,853,250	2,358,502,594	2,598,730,921	1,843,011,844	1,793,661,677
	当年度消費収入超過額	△ 54,370,055	△ 177,065,575	△ 550,432,223	64,939,332	171,461,157
	前年度繰越消費支出超過額	2,999,893,441	2,971,675,419	3,148,740,994	3,306,539,099	3,241,599,767
	基本金取崩額	82,588,077	0	392,634,118	0	163,577,246
翌年度繰越消費支出超過額	2,971,675,419	3,148,740,994	3,306,539,099	3,241,599,767	2,906,561,364	

○貸借対照表の推移

(単位 円)

科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
固定資産	5,701,168,376	5,739,030,720	5,408,659,813	5,149,445,347	4,895,682,257
有形固定資産	5,672,911,511	5,708,534,269	5,385,802,948	5,126,875,482	4,844,208,292
その他の固定資産	28,256,865	30,496,451	22,856,865	22,569,865	51,473,965
流動資産	908,441,578	888,250,069	954,422,549	1,212,861,073	1,589,862,619
資産の部合計	6,609,609,954	6,627,280,789	6,363,082,362	6,362,306,420	6,485,544,876
固定負債	167,960,959	338,211,359	320,571,859	662,503,819	613,362,309
流動負債	1,331,718,890	1,209,292,897	1,513,166,193	1,044,701,766	1,045,620,575
負債の部合計	1,499,679,849	1,547,504,256	1,833,738,052	1,707,205,585	1,658,982,884
第1号基本金	7,909,605,524	8,056,517,527	7,663,883,409	7,724,700,602	7,561,123,356
第4号基本金	172,000,000	172,000,000	172,000,000	172,000,000	172,000,000
基本金の部合計	8,081,605,524	8,228,517,527	7,835,883,409	7,896,700,602	7,733,123,356
翌年度繰越消費支出超過額	△ 2,971,675,419	△ 3,148,740,994	△ 3,306,539,099	△ 3,241,599,767	△ 2,906,561,364
消費収支差額の部合計	△ 2,971,675,419	△ 3,148,740,994	△ 3,306,539,099	△ 3,241,599,767	△ 2,906,561,364
負債の部・基本金の部及び 消費収支差額の部合計	6,609,609,954	6,627,280,789	6,363,082,362	6,362,306,420	6,485,544,876
※ 減価償却累計額	2,280,952,423	2,366,829,634	2,545,004,447	2,731,847,801	2,901,987,411

○財務比率の推移

分類	比率名	算式	評価	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	全国平均	
貸借対照表関係比率	自己資金は充実されているか	自己資金比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	△	77.3%	76.6%	71.2%	73.2%	74.4%	85.3%
		消費収支差額比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産}}$	△	-45.0%	-47.5%	-52.0%	-51.0%	-44.8%	-13.8%
		基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	98.8%	96.6%	96.7%	97.9%	97.3%	96.7%
	長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	111.6%	113.0%	119.4%	110.6%	101.4%	101.2%
		固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	▼	108.0%	105.9%	111.5%	96.8%	90.0%	91.7%
	資産構成はどうか	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	86.3%	86.6%	85.0%	80.9%	75.5%	86.3%
		有形固定資産比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	85.8%	86.1%	84.6%	80.6%	74.7%	59.6%
		その他の固定資産比率	$\frac{\text{その他の固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	0.4%	0.5%	0.4%	0.4%	0.8%	26.7%
		流動資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	13.7%	13.4%	15.0%	19.1%	24.5%	13.7%
		減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	～	33.6%	34.3%	37.7%	35.2%	43.5%	47.7%
	負債に備える資産が貯蓄されているか	内部留保率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	-8.5%	-9.5%	-13.5%	-7.4%	-0.3%	25.7%
		流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	68.2%	73.5%	63.1%	116.1%	152.0%	233.2%
		前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	71.5%	74.8%	89.4%	129.1%	167.4%	335.0%
	負債の割合はどうか	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}}$	▼	2.5%	5.1%	5.0%	10.4%	9.5%	8.9%
		流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}}$	▼	20.1%	18.2%	23.8%	16.4%	16.1%	5.9%
		総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	22.7%	23.4%	28.8%	26.8%	25.6%	14.7%
負債比率		$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	29.3%	30.5%	40.5%	36.7%	34.4%	17.3%	
消費収支計算書比率	経営状況はどうか	帰属収支率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	-0.4%	-1.3%	-26.9%	6.4%	8.8%	4.6%
	収支構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	75.3%	76.1%	76.2%	73.3%	18.6%	53.3%
		寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	1.4%	1.6%	0.2%	0.2%	0.4%	2.3%
		補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	15.3%	14.6%	13.5%	16.2%	18.6%	10.2%
	支出構成は適切であるか	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	54.0%	56.4%	61.0%	57.4%	52.7%	49.7%
		教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	27.3%	28.0%	28.2%	25.7%	25.8%	35.8%
		管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	15.6%	14.6%	34.1%	9.7%	11.0%	7.2%
		借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.2%	0.2%	0.4%	0.8%	0.7%	0.4%
		基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	1.8%	6.3%	0.0%	3.1%	0.0%	11.3%
		減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	～	12.7%	14.7%	13.3%	15.8%	14.8%	9.9%
	収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	71.7%	74.1%	80.0%	78.2%	74.6%	93.3%
		消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	102.2%	108.1%	126.9%	96.6%	91.3%	107.5%

(注1) 評価: 「△高い値が良い」「▼低い値が良い」「～どちらともいえない」

(注2) 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額、自己資金＝基本金＋消費収支差額、運用資産＝その他の固定資産＋流動資産

外部負債＝総負債－(退職給付引当金+前受金)